

- [Global Press](#)

低線量放射線被曝の危険性を訴えた国際 医師協議会—フランクフルトからの報告

[川崎陽子](#)

2014年06月12日

「核の大惨事がもたらした自然と人間への影響」という国際会議が今年3月4日、フランクフルト近郊で行われた。ドイツのプロテスタント教会と I P P N W（核戦争防止国際医師会議）のドイツ支部が共同で開催した。日本、ベラルーシ、ドイツ、アメリカ、フランス、スイス、イギリスから、医師、学者、ジャーナリスト、市民活動家、政黨員など約100人が参加した。



国際医師協議会での記者会見（3月6日）

東電福島原発事故から3年、チェルノブイリ原発事故から28年の今年3月、低線量電離放射線の危険性に関する知見の認識・共有、およびそれらの一般市民への啓蒙を目指した国際会議の様相を報告する。

主催者たちからのメッセージ

まず、教会関係者から「医学界と宗教界の共同プロジェクト？と不思議に思われるかもしれませんが、宗教も心身を癒します。仏教の薬師如来のように、キリスト教のイエズスも医師のような役割を果たしました」と、開会の挨拶があった。

I P P N W創設者メンバーの理事は「人生で決して忘れられない3つの出来事」として、英国での捕虜の時に知った広島・長崎への原爆投下、チェルノブイリ原発事故および東電福島原発事故を挙げた。そして、「福島原発からの絶え間ない陸や海の放射能汚染だけで、世界から核をなくすための十分すぎる教訓ではありませんか」と訴えた。

福島の前災地を訪れたこともある I P P N W の医師は、「日本では原発を再稼働させようとしている。両国政府は、大惨事後も通常通りであるとプロパガンダを行い、住民を苦悩に満ちた運命と共に置き去りにしたまま、科学的な調査研究を妨害している」と、本会議の内容を共有する重要性を強調した。

以下に、今回の発表の要旨をまとめてみる。

「100ミリシーベルト以下は問題ない」は嘘で非科学的

日本では、放射線医学総合研究所が「100ミリシーベルトまでの線量では、放射線によりがん死亡が増えることを示す明確な証拠はない」としている。原発事故直後、放射線健康リスク管理アドバイザーになった大学教授の「100ミリシーベルト以下は安全」という主張を信じて安心した人々は少なくないだろう。

しかし、会議では低線量の放射線によっても引き起こされる、がん、白血病、老化の加速、遺伝的障害、胎児の染色体突然変異による流産や死産、女児の出生率低下など、非がん性疾患も含めた健康被害が次々と紹介された。

日本から招かれた医師や学者たちからも、低線量被曝を否定もしくは過小評価する日本の多くの学術団体、および日本政府や国際機関に対する鋭い批判の声もあった。しかし、「私たちは、日本では数えられるほどの少数派です」と、国内で圧倒的多数を占める御用学者たちに、正論で立ち向かう困難さを語った。

そんな日本とは対照的に、ドイツの医師たちは2000年代、連邦環境省直属の放射線防護庁による委託研究に加わり、原発から半径5 kmに住む5歳未満の子どもたちに、がんとりわけ白血病が有意に増加した結果を報告した。原因として、原発の通常運転や点検中にも環境中に排出される放射性物質が疑われている。

放射線被曝線量に閾値はない

すでに1946年、レントゲン照射が突然変異をもたらすという知見を得た米国人学者が、ノーベル医学賞を受賞していた。ただ一つの放射線量子が突然変異を起こすことが可能なので、「この線量以下では危険はない」といえる閾値はないという。現在の放射線疫学では、レントゲン検査により、特に子供や青少年の発がんリスクが高まることも周知の事実だという。CTスキャンによるがんも増えており、特に被曝の検査に用いる際には要注意だという。

セシウム汚染の高い福島周辺の7県と日本全体の死産率を比較したドイツ人学者は、とりわけ宮城、福島、栃木で、原発事故の9か月後に顕著な死産増加があったと報告した。

チェルノブイリ事故後の同時期にも、ドイツ、ポーランド、ウクライナで死産の増加があったという。ベラルーシと西ベルリンではダウン症の増加もあったらしいが、日本に統計データはあるのだろうか。

甲状腺がん増加は放射線の影響か

Folgen von Atomkatastrophen für Natur und Mensch



© P-Naibe /ack 504 Bildrechte.de, Foto: Henke Oberfeld/IPPNW

Internationale Ärzte für die Verhütung
des Atomkrieges, Ärzte in sozialer
Verantwortung e.V. (IPPNW Deutschland)



国際会議プログラムの表紙＝甲状腺がん手術を受けた

若い女性 提供：IPPNW

福島県ではすでに、100万人に1人ともいわれる小児甲状腺がんが、27万人中75名の子どもに発見されている。日本が開催した国際会議「放射線と甲状腺がん」では、スクリーニング効果（注）によるものだと、放射線の影響を否定する議長コメントが発表された。

しかし、今回日本から招かれた医師たちは、事故のあった原発からの距離やセシウム汚染濃度に関連した甲状腺がんの発生比率の高さに着目。スクリーニング効果では説明できない、放射線被曝による異常多発だと結論付けた。

この結論については、まだ現段階で断定するのは早すぎるという見方もあり、日本人医師たちの間でも意見が分かれた。聴衆からは、不十分な検査体制が指摘され、危険が察知された以上はすぐに移住させるべきではないかとの発言もあった。

ベラルーシの医療アカデミー研究所所長で甲状腺疾患専門の医師は、甲状腺の炎症はまちがいなく放射能によるもので、動物実験でもそれが証明されていると強調した。しかし、チェルノブイリ事故後は、不十分でばらばらなデータや統計のため、放射線の影響を証明する手立てがなかったという。

甲状腺疾患については、原発事故後十分に安定ヨウ素剤が配布されなかったため、今後さらに増えることが予想されるという。今回参加した福島県在住の医師は、安定ヨウ素剤を処方したが、県が回収したので配ることは不可能だったと語った。

（昨年の記事「[原発事故を想定した安定ヨウ素剤の備えを問う](#)」も参照）

ベラルーシの2010年前後データをみると、甲状腺がんの増加は止まっていない。また、ベラルーシ国立がんセンター研究員の発表によると、フランスや米国でもベラルーシ並みの甲状腺がんが発生しており（日本のデータはなし）、今後もますます多方面からの研究が待たれる分野である。

子どもたちを守るために

本会議の通底テーマは、「子どもたちと将来世代を守る」というものだった。初日に上映されたドキュメンタリー映画では、アメリカ人監督の流暢な日本語の質問に、福島在住の母親や子どもたちが、健康被害に対する不安を感情豊かに率直に答えていた。「放射線の子どもへの影響を心配する母親は、福島ではまじめに相手にされず社会から除外される」、「福島県産の食料品の安全性を実演するために、学校給食で子どもたちに地元のものを食べさせている」など、窮状を伝えるその表情や声は、会場を埋めた参加者に疑似体験させた。

ベラルーシの医師は、以下のように総括した。「私たちは皆それぞれが異なる一方で、子どもたちを守りたいという思い、子どもたちの健康と幸福を願い将来について心配する感情は、誰もが同じです。そのことを、すべての国で理解することがとても重要です」

プロテスタント教会で平和教育を担当する主催者の一人は、こう続けた。「原子力エネルギーの平和的利用は、人間と環境への影響を故意に過小評価し、外部に漏れないよう取り繕い、偽装・隠蔽する行為と、最初から切っても切り離せないほど結びついていた」

I P P N Wの医師は、「社会が放射線による疾患をどの程度受け入れるかは、単に政治的な決定事項にすぎない」と説明する。そして、「国際的にも言えることだが、日本では原子力産業が政治に与える影響は依然として甚大である。そのため、放射線リスクの科学的評価を政策決定過程に組み込もうとする意志が欠如している」。

日本からは、医師や学者だけでなくジャーナリストたちも招かれ、東電福島原発事故の真実や、デモなどの行動を起こす日本人が増えてきた様子などを伝えた。ドイツのメディアの関心は非常に高く、記者会見や取材でも多くの質問があった。

「特定秘密保護法」が制定され、ますます民主主義や人権尊重から遠ざかりつつある日本で、子どもたちを守るためにどのように正確な情報を広めていくか。ドイツ人が国際医師協議会で日本人に提起した重い課題を、まずは共有するところから始めたい。

(注) 無症状無自覚な人も含めた一斉検査により、異常を感じた患者が通院することで得られる統計に比べて、検出率が高くなったとみなすこと。

【Global Press】 <http://globalpress.or.jp/>

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.